（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ： 岐阜県
農 業 委 員 会 名 ： 各務原市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和3年4月1日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	659	858				1,517
経営耕地面積	317	222	202	20		539
遊休農地面積	5.91	5.01	5.01			10.92
農地台帳面積	632	789	759	30		1,422

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,623
自給的農家数	1,115
販売農家数	512
主業農家数	55
準主業農家数	69
副業的農家数	388

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,293
女性	560
40代以下	267

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数（経営）
認定農業者	57
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	6
農業参入法人	9
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　　年　　月　　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	―							
女性	―							
40代以下	―							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R 4 年 4 月 26 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	―	11
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	2
40代以下	―	2
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	16	16	6

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1，511ha	293ha	19．39％
課　　題	地域における耕作者の確保が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。また、1圃場が小さいことや相続による不在村地主なども影響がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
298ha	299ha	17ha	100．33％

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地利用集積円滑化団体（JA）と連携し、農地中間管理事業を推進する。 ・農用地利用集積計画（5月・11月）の策定を行う。 ・利用権設定の更新通知を行う。 ・人・農地プランの実質化を図るため、地域の話し合いに主体的に取り組む。
活動実績	・5月、11月に農用地の利用集積計画を作成した。 ・利用権設定の更新及び誘導を図った。 ・遊休農地所有者へ1月に改善指導通知を行い、農地中間管理事業への利用を促した。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は妥当であるが、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に伴う施策により活動が制限された。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止宣言の発令により、人・農地プランの実質化を図るための地域の話し合いが急遽中止になり進まなかった。 令和4年度に仕切りなおしたうえであらためて実施する予定。 （令和4年6月に蘇原地区から再開）

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1　経営体	1　経営体	0　経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0．5　ha	0．4　ha	0．0　ha
課　　題	新規就農者を確保するためには、優良な農地等の生産基盤の確保や農地集積により効率的な営農と規模拡大が行えるよう支援していくことが必要であるが、条件に会う就農可能な農地を確保することが難しい。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1　経営体	2　経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
0．3　ha	0．74　ha	246%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・県・JAと連携して就農相談や青年就農給付金事業のPRを行い、新規就農者の育成、支援を図る。 ・新規就農者・就農相談者へ研修会（2月開催予定）の参加の呼びかけや、情報提供を行う。
活動実績	・年間を通してJA等と連携して就農相談や就農支援事業のPRを行った。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	目標を達成することはできなかったが、今後も就農支援事業のPRや情報提供に努める。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	1，523ha	11．5ha	0．76％
課　　題	農業従事者の高齢化。後継者不足。農業への新規参入者の不足。農業従事者の子・孫世代の農業従事意欲の喪失。相続による不在地主の増加。圃場の単位が小さい。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和３年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
1．0ha	0．6ha	60％

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	35人	7月～8月	9月～10月
		調査方法	①担当地区委員が、それぞれ地区の農地パトロールを実施し、目視により遊休農地を調査簿及び地図に記入する。 ②事務局で調査簿に挙がった全ての農地を巡回し、記録写真を撮る。 ③地番、地目、所有者等を確認し、整理する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：10月～1月	調査結果取りまとめ時期：1月～3月	
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		35人	7月～8月	9月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　206　筆	調査数：　筆	調査数：　筆
		調査面積：　10．9　ha	調査面積：　ha	調査面積：　ha
	その他の活動	農地パトロールによる現地活動を利用状況調査の実施時期にかかわらず、適宜行った。		

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することはできなかったが一定の成果が見られた。
活動に対する評価	既存遊休農地解消と新たな遊休農地発生防止の継続的な取り組みが必要。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年4月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	1，511ha	0．5ha
課　　題	・違反転用の早期発見が困難である。 ・違反転用の是正には限度がある。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0．5ha	0　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	・担当地区委員は、地区内を巡回し、違反転用の早期発見と未然防止に努める。（通年） ・農地パトロール月間（7月・8月）を設ける。・違反転用者に指導し、是正に努める。 ・追認の転用案件には、始末書を添付させ、再発防止に努める。
活動実績	違反転用者への指導及び是正に努めた。
活動に対する評価	違反転用者への更なる指導が必要である。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　　59件、うち許可　　59件　及び不許可　　0件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が説明し、農業委員の意見を聞く。その後、全体審議を行い、農業委員会の意見としてまとめる。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	59件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　21　日	処理期間（平均）	21　日
	是正措置				

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:　　85件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が説明し、農業委員の意見を聞く。その後、全体審議を行い、農業委員会の意見としてまとめる。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から　21　日	処理期間（平均）	21　日
	是正措置				

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　7件	公表時期 令和4年1月
		情報の提供方法:事務局に備え付け	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　144件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:議事録の公表等	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　1，422ha	
		データ更新:随時更新	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望･意見〉 意見なし。 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望･意見〉 意見なし。 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

閲覧に供している。

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　　0 件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検･評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

閲覧に供している。